

調査計画

1 調査の名称

学校保健統計調査

2 調査の目的

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

- ① 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校
- ② 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）に基づく幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校

注 1：以下、①及び②について「調査実施校」という。

注 2：調査対象となる学校が報告するのは、調査実施校に在籍する満 5 歳から 17 歳（4 月 1 日現在）までの幼児、児童及び生徒（以下「児童等」という。）の一部に係る内容とし、児童等の選定方法は、下記 4－（2）のとおり。

4 報告を求める者

(1) 数 7, 755 校（令和元年度学校保健統計調査実績）

（内訳）幼稚園 1,645 校 小学校 2,820 校 中学校 1,880 校 高等学校 1,410 校

注：幼稚園には幼保連携型認定こども園を、小学校には義務教育学校の第 1～6 学年を、中学校には義務教育学校の第 7～9 学年及び中等教育学校の前期課程を、高等学校には中等教育学校の後期課程をそれぞれ含む。以下、同じ。

母集団の数 50,489 校（令和元年度学校基本調査実績）

（内訳）幼稚園 15,346 校 小学校 19,832 校 中学校 10,370 校 高等学校 4,941 校

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

標本抽出は、次の方法で行う。（詳細は、別添 1「学校保健統計調査の標本設計について」を参照。）

ア 各都道府県の児童生徒数及び学校数に応じ調査実施校数を学校種別に決定する。

イ 次の①から③の方法で調査実施校を決定する。

- ① 都道府県別、学校種別に、児童・生徒数に応じ、学校を層化する。
- ② 当該都道府県の調査実施校数を層数で割り、1層当たりの割当学校数を求める。
- ③ 各層内で、調査実施校を単純無作為抽出する。

ウ 選定された学校において、

- ① 発育状態調査については、年齢別、男女別に系統抽出法により対象児童等を抽出する。
- ② 健康状態調査については、在学者全員を対象とする。

(3) 調査の報告義務者

調査実施校の長

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ① 発育状態調査票・・・身長及び体重
- ② 健康状態調査票・・・栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果

(2) 基準となる期日又は期間

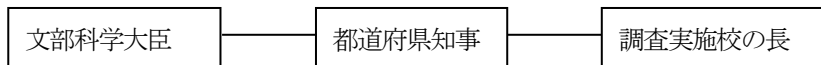
毎年4月1日から6月30日

※ 令和2年度に限り、令和2年4月1日から3年3月31日（速報は令和2年4月1日から9月30日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

調査票の配布及び収集の系統は、次のとおりとする。



(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 調査票の配布・提出は次のとおりとする。

- ① 文部科学大臣は、都道府県知事を通じ、調査実施校の長に調査票を配布する。
- ② 調査実施校の長は、学校保健安全法による健康診断の結果に基づき、調査票を作成する。
- ③ 調査実施校の長は、都道府県知事の定める期日までに調査票を都道府県知事に提出する。
- ④ 都道府県知事は、提出された調査票を整理・審査し、8月10日までに文部科学大臣に提

出する。

※令和２年度に限り、都道府県知事は、提出された調査票を整理・審査し、令和２年４月１日～９月３０日実施分は１０月１２日までに、令和２年１０月１日～３年３月３１日実施分は翌年度４月１２日までに文部科学大臣に提出する。

イ オンライン調査システムによる報告

- ① 調査票の提出は、政府統計共同利用システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して行うことができる。
- ② オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、あらかじめ、学校名、電話番号等その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- ③ オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された時をもって、調査票の取集の系統に従い、文部科学大臣又は都道府県知事に提出されたものとみなす。
- ④ オンライン調査システムによる電子調査票の提出を廃止する者は、別紙様式により文部科学大臣に届け出るものとする。

７ 報告を求める期間

（１）調査の周期

１年

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年４月１日～６月３０日

※令和２年度に限り、令和２年４月１日～３年３月３１日（速報は令和２年４月１日～９月３０日）

８ 集計事項

次の事項について集計する。（詳細は、別添２「集計事項」を参照。）

- ①児童等の身体計測値の平均値と分散度
- ②児童等の身長及び体重の相関関係
- ③児童等の体格の類型
- ④児童等の疾病・異常の被患率

９ 調査結果の公表の方法及び期日

この調査の結果は、調査年度の１２月頃に「学校保健統計速報（学校保健統計調査の結果速報）」として一部を刊行物及びインターネット（文部科学省HP及びe-Stat）に掲載して公表し、その翌年３月頃に「学校保健統計（学校保健統計調査報告書）」として刊行物及びインターネットに掲載して公表する。

また、閲覧公表については、報告書刊行以降、順次インターネットに掲載する。

※令和2年度に限り、調査年度の3月頃に令和2年4月1日～9月30日実施分を「学校保健統計速報（学校保健統計調査の結果速報）」として一部を刊行物及びインターネット（文部科学省HP及びe-Stat）に掲載して公表し、その翌年度7月頃に「学校保健統計（学校保健統計調査報告書）」として刊行物及びインターネットに掲載して公表する。また、閲覧公表については、報告書刊行以降、順次インターネットに掲載する。

10 使用する統計基準

本調査は、児童等の発育状態及び健康状態等に関する事項を明らかにすることを目的とする調査であるため、統計基準（日本標準産業分類・日本標準職業分類）を利用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調 査 票 等	保 存 期 間	保 存 責 任 者
記入済み調査票	1年間	文部科学大臣
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体	永年	同上

12 立入検査等の対象とできる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5（1）に掲げる事項について、資料の提出を求め、また必要な場所の立ち入り、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

学校保健統計調査の標本設計について

1 標本抽出の方法

標本抽出の方法は、発育状態調査が層化二段無作為抽出法、健康状態調査が層化集落抽出法である。
標本抽出は、次の（１）から（３）の方法で行う。

- (1) 各都道府県の児童生徒数及び学校数に応じ調査実施校数を学校種別に決定する。
- (2) 次の①から④の方法で調査実施校を決定する。
 - ① 都道府県別、学校種別に、児童・生徒数が大きい方から小さい方へと並び替えて、通し番号をふり、通し番号順に児童・生徒数を累積する。
 - ② 累積和に従い、各層の児童・生徒数がほぼ等しくなるように学校を層化する。
(幼稚園：４層、小学校：１０層、中学校：６層、高等学校：５層)
 - ③ 当該都道府県の調査実施校数を層数で割り、１層当たりの割当学校数を求める。
 - ④ 各層内で、調査実施校を単純無作為抽出する。
- (3) 発育状態調査については、年齢別、男女別に系統抽出法により対象児童等を抽出する。
健康状態調査については、調査実施校の在学者全員を対象とする。

平成 27 年度学校保健統計調査 都道府県別割当学校数

						(校)					
区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	計	区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	計
北海道	45	68	50	47	210	滋賀	32	58	37	26	153
青森	29	58	39	28	154	京都	33	60	39	30	162
岩手	30	59	39	28	156	大阪	54	67	47	43	211
宮城	35	60	40	29	164	兵庫	50	64	44	39	197
秋田	28	58	38	25	149	奈良	32	57	38	25	152
山形	29	58	37	26	150	和歌山	29	58	38	25	150
福島	37	60	40	31	168	鳥取	26	57	36	23	142
茨城	38	61	40	32	171	島根	29	57	37	25	148
栃木	32	59	39	27	157	岡山	37	60	39	29	165
群馬	32	59	39	28	158	広島	36	61	41	32	170
埼玉	48	64	45	38	195	山口	32	59	39	28	158
千葉	46	64	44	37	191	徳島	32	58	37	24	151
東京	63	69	54	61	247	香川	31	57	37	24	149
神奈川	51	65	46	42	204	愛媛	32	58	38	27	155
新潟	31	61	40	31	163	高知	27	58	38	24	147
富山	28	57	37	25	147	福岡	43	64	43	36	186
石川	27	58	37	25	147	佐賀	29	57	37	24	147
福井	29	57	37	24	147	長崎	31	59	39	27	156
山梨	28	57	37	24	146	熊本	30	59	39	27	155
長野	29	59	39	30	157	大分	33	58	38	26	155
岐阜	32	59	39	28	158	宮崎	30	58	38	25	151
静岡	43	61	42	33	179	鹿児島	34	61	41	29	165
愛知	44	66	45	40	195	沖縄	35	58	38	26	157
三重	34	60	39	27	160	計	1,645	2,820	1,880	1,410	7,755

2 発育状態調査

(1) 当該学校の年齢別男女別在学者数が調査対象者数より多い学校の場合

調査対象者は、年齢（学年）別、男女別に抽出しますので、当該学校で通常作成されている名簿等の順序に従って、次の例のとおり抽出します。ただし、幼児、児童及び生徒（以下、「児童等」という。）のうち、原級留置等により調査対象年齢と学年が対応しない児童等がいる場合は、調査対象者から除外してください。

(例) A小学校に都道府県から通知された調査対象者数が、年齢別男女別に各 8 人計 96 人の場合
A小学校第 1 学年（6 歳）男子が 68 人在籍していたとする。

68 人の在籍者から 8 人を抽出するために抽出間隔となる数を求める。

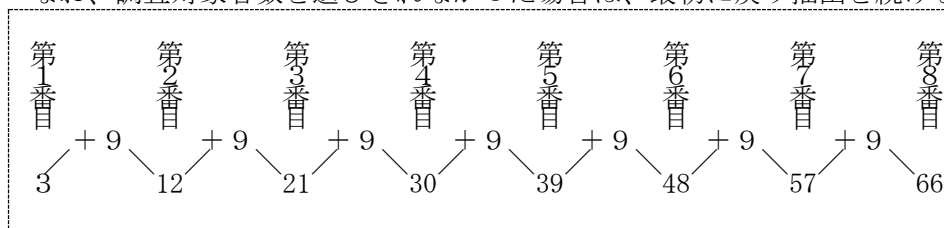
68 人 ÷ 8 = 8.5 で、抽出間隔となる数（小数点以下は切り上げる。）は 9 となる。

この間隔以下の数から一つの数を選ばず抽出起番号とする。

この場合、9以下の数から選んだ一つの数（抽出起番号）が3であったとする。

この抽出起番号を第1番目の抽出番号とし、順次これに抽出間隔を加え、第2番目から第8番目までの抽出番号を決定する。（第1番目から第8番目の抽出番号の者が調査対象者となる。）

なお、調査対象者数を選びきれなかった場合は、最初に戻り抽出を続ける。



(2) 当該学校の年齢別男女別在学者数が調査対象者数に等しいかそれより少ない学校の場合

当該年齢（学年）別、男女別の在学者全員を調査対象者とします。ただし、児童等のうち、原級留置等により調査対象年齢と学年が対応しない児童等がいる場合は、調査対象者から除外してください。

なお、次の例のようにその一部の年齢（学年）別、男女別区分で調査対象者数を超える在学者がいる場合（網かけ部分）は、当該区分の在学者の中から無作為に抽出してください。

（例）

区 分			在学者数（人）	都道府県から通知された調査対象者数	調査対象者数（人）
中 学 校	12歳 （第1学年）	男	22	男女別年齢別 各20人	20
		女	20		20
	13歳 （第2学年）	男	17		17
		女	15		15
	14歳 （第3学年）	男	18		18
		女	17		17
	計		109人	120人	107人

3 健康状態調査

当該年齢（学年）別、男女別の在学者全員を調査対象者とします。

集計事項

(全国表)

- 1 年齢別 都市階級別（大都市、中都市、小都市、町村別）設置者別 身長・体重の平均値及び標準偏差
- 2 身長 of 年齢別分布
- 3 体重 of 年齢別分布
- 4 年齢別 都市階級別（大都市、中都市、小都市、町村別）設置者別 疾病・異常被患率等

(都道府県表)

- 5 都道府県別 身長・体重の平均値及び標準偏差
- 6 都道府県別 肥満傾向児の出現率
- 7 都道府県別 痩身傾向児の出現率
- 8 都道府県別 年齢別 疾病・異常被患率等（各年齢ごと）
- 9 相談員・スクールカウンセラーの配置状況

(年次統計)

- 10 年齢別 平均身長の推移
- 11 年齢別 平均体重の推移
- 12 年齢別 平均座高の推移
- 13 年齢別 肥満傾向児の出現率の推移
- 14 年齢別 痩身傾向児の出現率の推移
- 15 学校種別 疾病・異常被患率等の推移

(閲覧公表)

- 1 身長と体重の相関表及び身長別体重の平均値
- 2 都道府県別 年齢別 疾病・異常被患率等（各都道府県ごと）